

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進		所属課	福祉課
	業務分野	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班 (内線) 1157
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10529 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)の医療費の負担を軽減するため、医療費の一部(通院の場合1医療機関につき月に1,000円、入院の場合1医療機関につき月に2,000円を超えた分)を助成する。※所得による支給制限あり。重度心身障がい者の医療費の負担を軽減するため、昭和48年度より実施。平成18年施行の障害者自立支援法の影響により、助成対象経費の範囲が拡大した。また平成20年度から、はり、きゅう、あんま、マッサージ、柔道整復等の施術費も助成対象経費となった。
【業務の流れ】	①受給資格者認定申請受付(新規手帳交付者等)→受給資格の審査、決定→受給資格者証の交付 ②毎年8月に受給資格の見直し(所得状況の確認) ③医療費の助成申請受付→審査→助成金の支給(原則診療月の3ヶ月後の25日)
【主な予算費目】	報酬、役務費、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

重度心身障害者医療費助成とは保険給付を受ける者が負担すべき額(一部負担金(病院受診時の支払額等))の月の診療分または施術分について1医療機関につき1,000円(入院については2,000円)を控除した額を助成する制度であり、重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成した。受給資格者は身体障害者手帳の減少に伴い減少傾向であり、令和6年度も減少した。

【重度心身障害者医療費助成】

(令和4年度)	受給資格者数	1,058人	助成延べ件数	12,810件
(令和5年度)	受給資格者数	1,028人	助成延べ件数	12,301件
(令和6年度)	受給資格者数	1,012人	助成延べ件数	13,090件

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成する。

③予算の主な増減の理由

前年度助成実績に伴う扶助費の減。

成果指標

ア 延べ助成人数

(単位)

人

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 延べ助成人数	人	13,115	12,897	13,050	13,090	13,050	13,050	13,050	13,050
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	43,790	40,622	44,000	40,699	44,570	45,461	46,370
	地方債	千円							
	その他	千円		134					
	繰入金	千円							
(A) 事業費計	千円	43,661	43,019	47,230	47,757	46,370	47,261	48,170	49,097
		87,451	83,775	91,230	88,456	90,940	92,722	94,540	96,394

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

重度心身障がい者の医療費の一部を助成することで経済的負担の軽減をはかることを目的とした事業であり、受給資格者数は微減であるが、助成延べ件数は年々増加している。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)